



平成16年 5月27日
日本原子力発電株式会社

平成15年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成15年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月30日開催の第47回定時株主総会に報告し、利益処分案を付議することといたしました。

記

当期における販売電力量は、全発電所合計で前期に比べ5.2%増の186億9,200万キロワット時となりました。これは、東海第二発電所及び敦賀発電所の定期検査期間を延長しましたが、これ以外は概ね順調に稼働したことなどによるものです。

収入面では、売上高は前期に比べ19.8%減の1,392億7,000万円となり、これに財務収益等その他収益を加えた経常収益合計は、前期に比べ19.9%減の1,395億8,600万円となりました。これは使用済核燃料再処理費が減少したためです。

一方、支出面につきましては、使用済核燃料再処理費が減少し、更に業務各般にわたる合理化、効率化の推進による諸経費の縮減に努めた結果、経常費用合計は、前期に比べ20.5%減の1,379億1,800万円となりました。

以上により、経常利益は16億6,800万円となりましたが、特別損失として固定資産売却損14億2,200万円を計上したため、法人税等を反映した当期純利益は4億6,300万円となりました。前期からの繰越利益144億1,300万円を加えた当期末処分利益は148億7,700万円であります。

この未処分利益を次期繰越利益とする「利益処分案」を株主総会に付議することといたしました。

平成16年度の販売電力量は193億キロワット時程度を見込んでおり、売上高は当期に比べ27.2%増の1,772億円程度、経常利益は10億円程度を確保できるものと考えております。

なお、当社の100%子会社である原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社の3社を対象として連結決算を実施しておりますが、当社との内部取引が大半であるため、その影響は小さいものとなっております。

以 上

1. 平成16年 3月期 決算情報 (個別)

1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て表示

	売 上 高	対 前 期 増 減 率	営業利益又は 営 業 損 失	対 前 期 増 減 率
	百万円	%	百万円	%
16年 3 月期	139,270	△19.8	2,178	34.5
15年 3 月期	173,756	5.1	1,619	△80.3

	経 常 利 益	対 前 期 増 減 率	当 期 純 利 益	対 前 期 増 減 率
	百万円	%	百万円	%
16年 3 月期	1,668	139.3	463	80.9
15年 3 月期	697	△ 88.8	256	△85.2

	1 株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売上高経常 利 益 率
	円 銭	%	%	%
16年 3 月期	38 62	0.3	0.3	1.2
15年 3 月期	21 36	0.2	0.1	0.4

2) 財政状態

(注) 百万円未満切捨て表示

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3 月期	550,902	164,878	29.9	13,739 84
15年 3 月期	541,495	164,400	30.4	13,700 5

3) 17年 3月期業績予想

平成16年度の販売電力量は 193億ワット時程度を見込んでおり、売上高(電気事業営業収益) 1,772億円程度、経常利益は10億円程度、当期純利益は 7億円程度を確保できるものと想定している。

貸 借 対 照 表

平成 1 6 年 3 月 3 1 日現在

日本原子力発電株式会社

(単位: 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	比 較	科 目	当 期 末	前 期 末	比 較
固 定 資 産	456,209	468,018	△ 11,809	固 定 負 債	356,763	348,391	8,372
電 気 事 業 固 定 資 産	168,292	196,715	△ 28,423	社 債	10,000	10,000	－
原 子 力 発 電 設 備	160,635	186,916	△ 26,281	長 期 借 入 金	14,254	19,981	△ 5,727
業 務 設 備	7,579	9,721	△ 2,142	長 期 未 払 債 務	0	7	△ 7
貸 付 設 備	77	77	－	退 職 給 付 引 当 金	19,462	17,127	2,335
				使用済核燃料再処理引当金	193,489	180,699	12,789
固 定 資 産 仮 勘 定	53,276	48,557	4,719	原子力発電施設解体引当金	119,558	120,575	△ 1,016
建 設 仮 勘 定	53,276	48,557	4,719				
核 燃 料	145,715	140,982	4,733	流 動 負 債	29,260	28,702	557
装 荷 核 燃 料	28,628	27,622	1,005	1 年以内に期限到来の固定負債	4,662	5,556	△ 894
加 工 中 等 核 燃 料	117,087	113,359	3,727	買 掛 金	1,100	229	871
				未 払 金	2,371	7,915	△ 5,544
投 資 そ の 他 の 資 産	88,924	81,763	7,161	未 払 費 用	10,346	6,751	3,595
長 期 投 資	27,410	24,406	3,003	未 払 税 金	5,365	3,613	1,752
関 係 会 社 長 期 投 資	1,394	955	438	預 り 金	125	117	7
長 期 前 払 費 用	4,384	4,063	321	関 係 会 社 短 期 債 務	5,288	4,518	769
繰 延 税 金 資 産	55,735	52,336	3,398				
				負 債 合 計	386,024	377,094	8,929
流 動 資 産	94,692	73,476	21,216				
現 金 及 び 預 金	5,978	5,660	317	資 本 金	120,000	120,000	－
売 掛 金	14,463	22,241	△ 7,777	利 益 剰 余 金	44,877	44,413	463
諸 未 収 入 金	1,423	2,535	△ 1,111	別 途 積 立 金	30,000	30,000	－
短 期 投 資	64,195	35,464	28,730	当 期 未 処 分 利 益	14,877	14,413	463
貯 蔵 品	3,238	3,032	205				
前 払 費 用	836	842	△ 5	株 式 等 評 価 差 額 金	0	△ 13	14
関 係 会 社 短 期 債 権	1,909	1,676	232				
繰 延 税 金 資 産	1,441	1,143	297	資 本 合 計	164,878	164,400	477
雑 流 動 資 産	1,205	879	326				
合 計	550,902	541,495	9,407	合 計	550,902	541,495	9,407

(注) 1.電気事業固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

なお、電気事業固定資産のうち原子力発電設備の一部について、当期から償却年数を短縮している。

2.資産の評価の方法

(1) 有価証券の評価

満期保有目的債券は償却原価法、子会社株式は総平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

3.重要な引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌年度から3年による按分額を費用処理している。

(2) 使用済核燃料再処理引当金は、核燃料の期間燃焼実績に基づく使用済核燃料再処理費の期末要支払額の 60%を計上する方法によっている。

(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

4.消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5.有形固定資産の減価償却累計額 734,895百万円

6.電気事業会計規則の改正により、当期から改正後の電気事業会計規則により表示している。これに伴い、資本の部及び投資その他の資産について表示方法を変更している。

損 益 計 算 書

平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
経常費用の部				経常収益の部			
営 業 費 用	137,092	172,136	△ 35,044	営 業 収 益	139,270	173,756	△ 34,485
電 気 事 業 営 業 費 用	137,092	172,136	△ 35,044	電 気 事 業 営 業 収 益	139,270	173,756	△ 34,485
原 子 力 発 電 費	117,633	148,153	△ 30,520	他 社 販 売 電 力 料	138,812	173,294	△ 34,482
貸 付 設 備 費	7	10	△ 3	電 気 事 業 雑 収 益	362	348	14
一 般 管 理 費	17,642	21,714	△ 4,071	貸 付 設 備 収 益	96	113	△ 17
事 業 税	1,808	2,257	△ 448				
(営 業 利 益)	(2,178)	(1,619)	559)				
営 業 外 費 用	826	1,385	△ 559	営 業 外 収 益	315	462	△ 146
財 務 費 用	722	1,100	△ 378	財 務 収 益	247	355	△ 108
支 払 利 息	722	1,100	△ 378	受 取 配 当 金	13	9	3
				受 取 利 息	233	346	△ 112
事 業 外 費 用	104	284	△ 180	事 業 外 収 益	68	106	△ 37
固 定 資 産 売 却 損	-	0	△ 0	固 定 資 産 売 却 益	3	0	2
雑 損 失	104	284	△ 180	雑 収 益	65	106	△ 40
当 期 経 常 費 用 合 計	137,918	173,521	△ 35,603	当 期 経 常 収 益 合 計	139,586	174,218	△ 34,631
当 期 経 常 利 益	1,668	697	971				
特別損失の部							
特 別 損 失	1,422	-	1,422				
固 定 資 産 売 却 損	1,422	-	1,422				
税 引 前 当 期 純 利 益	246	697	△ 450				
法 人 税 等	△ 217	440	△ 657				
法 人 税 等	3,487	463	3,024				
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,704	△ 22	△ 3,681				
当 期 純 利 益	463	256	207				
前 期 繰 越 利 益	14,413	14,157	256				
当 期 未 処 分 利 益	14,877	14,413	463				

(注) 電気事業会計規則の改正により、当期から改正後の電気事業会計規則により表示している。これに伴い、当期純利益について表示方法を変更している。

利益処分案

(単位:百万円)

当 期 未 処 分 利 益	14,877
---------------	--------

これを次のように処分する

次 期 繰 越 利 益	14,877
-------------	--------

収 支 比 較 表

(単位 :百万円)

項 目		当 期 (A)	前 期 (B)	比 較		構 成 比 (%)	
				(A-B)	(A/B)%	(A)	(B)
収 益	(売 上 高)	(139,270)	(173,756)	(△ 34,485)	(80.2)	(99.8)	(99.7)
	電 力 料 収 入	138,812	173,294	△ 34,482	80.1	99.4	99.5
	そ の 他 収 入	774	923	△ 149	83.8	0.6	0.5
	合 計	139,586	174,218	△ 34,631	80.1	100.0	100.0
費 用	人 件 費	19,476	21,909	△ 2,432	88.9	14.1	12.6
	燃 料 費	13,274	12,888	385	103.0	9.6	7.4
	使用済核燃料再処理費	15,194	48,134	△ 32,939	31.6	11.0	27.7
	修 繕 費	22,445	24,231	△ 1,785	92.6	16.3	14.0
	減 価 償 却 費	28,654	25,569	3,085	112.1	20.8	14.7
	支 払 利 息	722	1,100	△ 378	65.6	0.5	0.6
	原子力発電施設解体費	103	3,317	△ 3,213	3.1	0.1	1.9
	そ の 他 費 用	38,046	36,370	1,675	104.6	27.6	21.1
	合 計	137,918	173,521	△ 35,603	79.5	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		1,668	697	971			
特 別 損 失		1,422	-	1,422			
固 定 資 産 売 却 損		1,422	-	1,422			
税 引 前 当 期 純 利 益		246	697	△ 450			
法 人 税 等		△ 217	440	△ 657			
法 人 税 等		3,487	463	3,024			
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,704	△ 22	△ 3,681			
当 期 純 利 益		463	256	207			

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

2. 平成16年度 経営の基本方針

電力自由化の競争に打ち勝ち、かつ当社のパイオニア性を発揮するために、緊密な労使関係の堅持のもと、原電グループ一体となって、「社会性を重視した事業運営」、「経営基盤の拡充」、「パイオニア性の発揮」に取組み、当社の持続的な発展を目指す。

＜特に重点的に取組む事項＞

- 「既設発電所の安全・安定運転」
- 「発電原価の低減」
- 「敦賀3，4号機増設計画の推進」
- 「直営化による保修構造の改革及び廃止措置の推進」
- 「技術開発を通じた電気事業への貢献（中小型炉、MOVDAS*等）」

1) 社会性を重視した事業運営

- (1) 「安全文化の浸透（安全の確保と品質の向上）」及び「社会性のある企業（倫理意識、透明性の確保）」の推進とその基盤となる「風通しの良い職場風土」の醸成

2) 経営基盤の拡充

既設発電所の安全・安定運転を基本に、他電源と競合し得る発電原価を達成し、併せて敦賀3，4号機増設計画及び東海発電所の廃止措置を着実に推進することで、経営基盤の拡充を目指す。

(1) 安全・安定運転の達成

保修と直営が一体となった保全体制の構築とトラブルの未然防止

(2) 発電原価の低減

- ① 発電電力量増大に向けた取組み（短縮定検の定着と増出力の検討等）と直営化、状態監視保全の拡大等による保修コストの低減

- ② 間接部門を含めた全社的なコスト低減の達成

きめ細かなコスト低減への取組み

(3) 敦賀3，4号機増設計画の推進

許認可手続き及び準備工事の着実な実施

（４）直営化による廃止措置の推進

①東海発電所廃止措置

- ・ 直営化を基本とした第１期工事の着実な推進と第２期工事に向けた諸準備
- ・ 廃棄物処分の制度化に向けた対応

②敦賀１号機の停止に向けた諸課題への対応

３）パイオニア性の発揮

当社はソフト（設計・エンジニアリング）、ハード（実作業）の両面にわたる直営化を基本に、技術力の維持、向上を図り、原子力発電のパイオニア会社として以下に取組み、電気事業に貢献する。

（１）直営化による保修構造の改革

- ①工事体制における多層構造の緩和、点検周期の適正化等による保修コストの低減
- ②社内アライアンスの拡大と電力間アライアンスへの展開
- ③資格認定制度など技術者の人材育成
- ④保修に係わる事業化の検討

（２）廃止措置の事業化への挑戦

ソフト、ハードの両面にわたる直営化を基本とした廃止措置の事業化検討

（３）中間貯蔵事業の推進

むつ中間貯蔵事業の立ち上げ

（４）プルサーマル計画の推進

地元地域の理解活動の強化とプルサーマル計画の具体化

（５）中小型炉などの将来炉の開発

- ①中小型炉の基本設計に向けた取組みと開発体制の構築
- ②海外のニーズを踏まえた中小型炉の検討
- ③高速増殖炉実用化戦略調査研究（フェーズ２）への協力

（６）当社独自の技術（中小型炉、MOVDAS*等）を用いた海外を含む電気事業への貢献

* MOVDAS：電動弁運転中診断装置 (Motor Operated Valve Diagnostic Analysis System)

3. 平成11～15年度の年度別収支の主な特徴

1) 11年度

- ・販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機の長期停止により、前期に比べ71.5%減の57億キロワット時
- ・経常収益合計は前期に比べ19.5%減の1,480億円(減収)
- ・経常費用合計は前期に比べ13.5%減の1,527億円
- ・経常損失46億円(減益・昭和56年度の敦賀1号機事故以来18期ぶりの損失計上)

2) 12年度

- ・販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機の順調な稼動により、前期に比べ219.4%増の181億キロワット時
- ・経常収益合計は前期に比べ27.2%増の1,884億円(増収)
- ・経常費用合計は前期に比べ20.3%増の1,838億円
- ・経常利益45億円(増益・前期経常損失計上)

3) 13年度

- ・販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機が前期より期を跨って定期検査を実施したため、前期に比べ2.8%減の176億キロワット時
- ・経常収益合計は前期に比べ12.1%減の1,655億円(減収)
- ・経常費用合計は前期に比べ13.3%減の1,593億円
- ・経常利益62億円(増益)
- ・特別損失として有価証券評価損 30億円を計上

4) 14年度

- ・販売電力量は敦賀発電所2号機の国内最短期間による定期検査の実施や定格熱出力一定運転の導入など発電量の増大に努めたため、前期比べ1.1%増の178億キロワット時
- ・経常収益合計は前期に比べ5.2%増の1,742億円(増収)
- ・経常費用合計は前期に比べ8.9%増の1,735億円
- ・経常利益6億円(減益)

5) 15年度

- ・販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機の定期検査期間の延長があったが概ね順調な稼動により、前期比べ5.2%増の186億キロワット時
- ・経常収益合計は前期に比べ19.9%減の1,395億円(減収)
- ・経常費用合計は前期に比べ20.5%減の1,379億円
- ・経常利益16億円(増益)
- ・特別損失として固定資産売却損 14億円を計上

(注)金額は億円未満を切捨て、電力量は億キロワット時未満を四捨五入

最近の収支状況等について

(単位：億円)

	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
(売 上 高)	(1,463)	(1,876)	(1,652)	(1,737)	(1,392)
経 常 収 益	1,480	1,884	1,655	1,742	1,395
経 常 費 用	1,527	1,838	1,593	1,735	1,379
経 常 利 益 又 は 損 失	△ 46	45	62	6	16
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失	△ 32	28	17	2	4
販売電力量 (億キロワット時)	(△ 71.5) 57	(219.4) 181	(△ 2.8) 176	(1.1) 178	(5.2) 187
R O A 総資本経常利益率 (%)	△ 1.0	0.9	1.1	0.1	0.3
R O E 株主資本当期純利益率 (%)	△ 2.2	1.8	1.1	0.2	0.3
有 利 子 負 債 残 高	732	651	530	355	289
自 己 資 本 比 率 (%)	32.4	29.5	30.7	30.4	29.9

(注) 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時未満を四捨五入。

販売電力量の () 内は、対前年度増加率 (%)。

貸借対照表推移

(単位：億円)

		11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度
資 産 の 部	固 定 資 産	4,541	4,609	4,565	4,680	4,562
	電気事業固定資産	2,197	2,191	2,090	1,967	1,682
	建設仮勘定	413	370	372	485	532
	核 燃 料	1,154	1,249	1,324	1,409	1,457
	投資その他の資産	775	799	777	817	889
	流 動 資 産	384	895	773	734	946
	資 産 合 計	4,925	5,505	5,339	5,414	5,509
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	2,807	3,253	3,322	3,483	3,567
	社 債	100	100	100	100	100
	長 期 借 入 金	494	427	299	199	142
	使用済核燃料再処理引当金	1,364	1,419	1,604	1,806	1,934
	原子力発電施設解体引当金	787	1,188	1,180	1,205	1,195
	そ の 他	61	116	137	171	194
	流 動 負 債	522	628	374	287	292
	負 債 合 計	3,329	3,881	3,697	3,770	3,860
	資 本 金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	利 益 剰 余 金	395	424	441	444	448
	株式等評価差額金	—	—	△ 0	△ 0	0
	資 本 合 計	1,595	1,624	1,641	1,644	1,648
	負 債 ・ 資 本 合 計	4,925	5,505	5,339	5,414	5,509
自 己 資 本 比 率 (%)		32.4	29.5	30.7	30.4	29.9

(注) 金額は億円未満を切捨て。

設備投資及び資金調達

(単位:億円)

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
設備投資	改良工事	362	217	206	257	98
	原子燃料他	314	289	277	455	189
	合計	677	506	483	712	287
資金調達	自己資金	(82) 553	(115) 586	(125) 605	(125) 887	(123) 353
	外部資金	(18) 123	(△15) △80	(△25) △121	(△25) △174	(△23) △66
	合計	677	506	483	712	287

()内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

発電所運転概況

【発電電力量】

年 度 発電所	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
全社計	61	189	184	186	195
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	3	90	65	65	81
敦賀発電所1号機	12	4	28	29	26
敦賀発電所2号機	46	95	90	91	88

(単位: 億kWh)

【設備利用率】

年 度 発電所	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
全社	26.4	82.3	80.1	81.0	84.8
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	3.3	93.1	67.3	67.7	83.4
敦賀発電所1号機	37.1	11.2	90.5	92.8	82.9
敦賀発電所2号機	44.9	93.9	89.0	90.0	86.6

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止 (単位: %)

4. 平成15年度連結決算について

1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て表示

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
連結 (個別)	141,069 (139,270)	2,339 (2,178)	1,834 (1,668)	525 (463)

	1株当たり当期純利益 円 銭
連結 (個別)	43 81 (38 62)

2) 財政状態

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
連結 (当社個別)	562,562 (550,902)	165,284 (164,878)	29.4 (29.9)	13,773 73 (13,739 84)

3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
連結 (当社個別)	71,905 (72,099)	△ 55,987 (△ 53,570)	△ 3,280 (△ 6,621)	46,218 (44,759)

4) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社)

5) 17年3月期連結業績予想

平成16年度の販売電力量は193億kWh程度を見込んでおり、売上高（営業収益）は 1,792億円程度、経常利益は12億円程度、当期純利益は8億円程度を確保できるものと想定している。

企 業 集 団 の 状 況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力(株)、東京電力(株)中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)に販売している。

また、子会社である原電事業(株)には①放射線管理業務、②発電所関連設備の建設・運転・保守業務を、原電ビジネスサービス(株)には、発電所関連設備の運転補助業務、寮・社宅等の運営を、原電情報システム(株)には情報処理システムの開発・保守等をそれぞれ委託している。

[事業系統図]

